

広島県税規則及び広島県税事務取扱規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十七年十二月二十二日

広島県知事 湯 崎 英 彦

### 広島県規則第七十号

#### 広島県税規則及び広島県税事務取扱規則の一部を改正する規則

(広島県税規則の一部改正)

第一条 広島県税規則(昭和二十九年広島県規則第五十一号)の一部を次のように改正する。

別記様式第十一号の二中

「法人番号」を「管理番号」に改める。

別記様式第四十二号の九中

平成 年 月 日		請求者 住所 氏名	
広島県 県税事務所長 様		①	
租税条約に関する県民税利子割の還付請求書			

に

平成 年 月 日		住所 氏名	
広島県 県税事務所長 様		①	
租税条約に関する県民税利子割の還付請求書			

を

改める。

別記様式第四十二号の十中

「番」を「法人番号」に改める。

別記様式第四十三号を次のように改める。

法人設立届・法人の事務所等の設置届

受付印		※処理		管理番号	電算入力 年 月 日	索引簿 登載年月日	担当者
年 月 日		本店所在地		〒 電話 ( ) -			
県内の主たる事務所等所在地		〒 電話 ( ) -					
(フリガナ)		-----					
法人名		-----					
法人番号		-----					
(フリガナ)		-----					
代表者氏名		-----					
送付先・連絡先		区分	<input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 主たる事務所 <input type="checkbox"/> 代表者住所 <input type="checkbox"/> その他				
区分が代表者住所、その他の場合は名称・所在地を記入		名称	-----				
区 分		所在地	〒 電話 ( ) -				
次のとおり 法人事務所等を 設立 したので届け出ます。							
設立・設置年月日	年 月 日	事業年度	(自) 月 日 ~ (至) 月 日				
資本金又は出資金の額	円	申告期限の延長の処分 (承認)の有無	事業税	有無	. . . の事業年度から 月間		
資本金及び資本準備金の合算額	円		法人税(住民税)	有無	. . . の事業年度から 月間		
資本金等の額	円	事業種目	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> その他(具体的に_____業)				
支店・出張所・工場等	名 称		所 在 地			設 置 年 月 日	
	-----		電話 ( ) -			年 月 日	
分割法人区分	分割 ・ 非分割		分割 県 数				
	-----		-----				
設 立 形 態	1 個人企業を法人組織とした法人		4 現物出資により設立した法人				
	2 合併により設立した法人		5 その他 ( )				
	3 新設分割により設立した法人 ( <input type="checkbox"/> 分割型・ <input type="checkbox"/> 分社型・ <input type="checkbox"/> その他 )		-----				
	1~4の場合	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名若しくは名称				納税地	
1の場合	個人事業廃業日	年 月 日					
2~4の場合	合併等期日	年 月 日		適格区分	適格 ・ その他		
連結親法人の場合	最初連結事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日					
連結子法人の場合	(フリガナ)		-----				
	連結親法人名称		-----				
	連結親法人所在地		〒 電話 ( ) -				
	連結親法人の決算期(事業年度)		年 月 日 ~ 年 月 日				
連結子法人適用開始事業年度		年 月 日 ~ 年 月 日					
一般社団法人・一般財団法人である場合	<input type="checkbox"/> 非営利型で収益事業を行わない <input type="checkbox"/> 非営利型で収益事業を行う <input type="checkbox"/> 営利型(普通法人)		NPO法人・公益法人・人格のない社団等である場合		<input type="checkbox"/> 収益事業を行わない <input type="checkbox"/> 収益事業を行う		
関与税理士	氏名	事務所所在地	〒 電話 ( ) -				
備考	-----						

(注) 1 ※印欄は、記入しないでください。  
 2 次の書類を添付してください。  
 (1) 定款、規約又は規則の写し  
 (2) 登記事項証明書・登記簿謄本等の写し  
 (3) その他参考となるもの  
 備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

別記様式第四十三号の二から別記様式第四十三号の五までを次のように改める。

様式第43号の2から様式第43号の5まで 削除

別記様式第四十三号の六中

※処理	賦課番号	電算入力日	索引簿登載日	担当者
			年 月 日	年 月 日

平成 年 月 日

広島県 県税事務所長様

法人所在地 名称  
代表者の氏名

休 業 届

受付印

を

※処理	管理番号	電算入力日	索引簿登載日	担当者
			年 月 日	年 月 日

平成 年 月 日

広島県 県税事務所長様

所在地 名称  
法人番号  
代表者の氏名

休 業 届

受付印

に

改める。

別記様式第四十三号の七を次のように改める。

様式第43号の7 削除

別記様式第四十三号の七の二を次のように改める。

届出事項の異動届

受付印

※処理		管理番号	電算入力 年 月 日	索引簿 登載年月日	担当者
〒			・	・	
年 月 日 広島県 県税事務所長 様	本店所在地	〒 _____ 電話( ) _____			
	県内の主たる事務所等所在地	〒 _____ 電話( ) _____			
	(フリガナ)				
	法人名				
	法人番号				
	(フリガナ)				
	代表者氏名				
次の事項について異動したので届け出ます。					
変更項目	変更前	変更後	変更年月日		
法人名(フリガナ)			年 月 日		
法人名			年 月 日		
本店所在地		電話( )	年 月 日		
旧本店の状況	廃止 ・ 存続				
代表者氏名			年 月 日		
主たる事務所の所在地		電話( )	年 月 日		
旧事務所の状況	廃止 ・ 存続				
書類送付先・連絡先	名称		年 月 日		
	住所		電話( )		
事業年度	月 日	月 日	年 月 日		
資本金又は出資金の額			年 月 日		
資本金及び資本準備金の合算額			年 月 日		
資本金等の額			年 月 日		
事業種目			年 月 日		
その他変更項目			年 月 日		
会社分割	分割型・分社型・その他	適格区分	適格 ・ その他	分割年月日	年 月 日
主たる事務所・事業所等の廃止	名称		廃止年月日	年 月 日	
	所在地				
解散	清算人	(フリガナ)		解散年月日	年 月 日
		氏名			
	住所		電話( )		
合併	被合併法人	(フリガナ)		合併年月日	年 月 日
		法人名			
	本店所在地		電話( )	適格区分	適格 ・ その他
残余財産確定の日		年 月 日	清算終了年月日	年 月 日	
収益事業の変更		開始 ・ 廃止	変更年月日	年 月 日	
関与税理士	氏名	事務所所在地	〒 _____	電話( ) _____	
備考					

(注) 1 ※印欄は、記入しないでください。

2 登記事項証明書、定款、規約又は規則の写しなど異動後の内容が確認できるものを添付してください。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

別記様式第四十三号の七の三中

届出事項の異動届(連結納税承認等)  
受付印

年 月 日  
広島県 県税事務所長様

届出事項の異動届(連結納税承認等)	届出書提出法人	〒	<input type="checkbox"/> 連結親法人	<input type="checkbox"/> 連結子法人	※ 処理	管理番号	電 算 入 力 日	年 月 日	※ 引 簿 登 載 日	担当者
	所在地	〒					電話( )			
	県内の主たる事務所等所在地	〒					電話( )			
	フリガナ									
	法人名									
	代表者氏名									

を

届出事項の異動届(連結納税承認等)  
受付印

年 月 日  
広島県 県税事務所長様

届出事項の異動届(連結納税承認等)	届出書提出法人	〒	<input type="checkbox"/> 連結親法人	<input type="checkbox"/> 連結子法人	※ 処理	管理番号	電 算 入 力 日	年 月 日	※ 引 簿 登 載 日	担当者
	所在地	〒					電話( )			
	県内の主たる事務所等所在地	〒					電話( )			
	フリガナ									
	法人名									
	代表者氏名									

に

を

別記様式第四十四号の四中

知事様

平成 年 月 日

広島県 県税事務所長 **印**

法人 県民税  
事業税に係る申告書の提  
出期限の延長承認等通知書

地方税法第53条第46項又は同法施行令第24条の3第6項(第24条の4第6項、第24条の4の2、第24条の4の3第3項及び第24条の5において準用する場合を含む。)の規定により次のとおり通知します。

法人名	
主たる事務所等の所在地	

を

	平成 年 月 日
知事様	広島県 県税事務所長 <input type="checkbox"/>
法人 事業税 地方法人特別税	県民税 に係る申告書の提出期限の延長承認等通知書
	地方税法第53条第46項又は同法施行令第24条の3第6項(第24条の4第6項、第24条の4の2、第24条の4の3第3項及び第24条の5において準用する場合を含む。)の規定により次のとおり通知します。
法人名	
主たる事務所等の所在地	
法人番号	

こ

※※

平成二十五年四月十四日

広島県 県税事務所長様	平成 年 月 日
	申請者 本店の所在地 県内の主たる事務所所在地 (フリガナ) 法人の名称 (フリガナ) 代表者氏名 (電話 <input type="checkbox"/> )
	法人事業税・地方法人特別税の徴収猶予(期間延長)申請書
	地方税法第72条の38の2第1項若しくは第6項又は第5項の規定により、次のとおり法人事業税・地方法人特別税に係る徴収の猶予(期間延長)を申請します。
	次のとおり、法人事業税・地方法人特別税に係る徴収の猶予を申請します。

を

平成 年 月 日	本店の所在地
広島県 県税事務所長様	県内の主たる事務所所在地 (フリガナ) 法人の名称 法人番号 (フリガナ) 代表者氏名 電話番号
	<input type="checkbox"/>
	法人事業税・地方法人特別税の徴収猶予(期間延長)申請書
	地方税法第72条の38の2第1項若しくは第6項又は第5項の規定により、次のとおり法人事業税・地方法人特別税に係る徴収の猶予(期間延長)を申請します。

こ

※※

別記様式第四十四号のロ中

届出をした法人	
名	称
主たる事業所の所在地	主たる事業所の所在地

を

届出をした法人	
名	称
主たる事業所の所在地	主たる事業所の所在地

に

改める。

別記様式第四十五号を次のように改める。

様式第45号（第25条の4関係）

平成 年 月 日

知事様

広島県知事 印

法人 県民税 事業税 の分割基準に係る修正又は決定請求書

次の法人について地方税法 第58条第4項 第72条の48の2第6項 の規定により、法人 県民税 事業税 の分割基準の修正又は決定を請求します。

台帳番号	法人の名称		本県内の事務所		事年	業度	本県における最終処理額					調査による本県分の分割基準	調査年月日	分割基準の相違する理由	
	法人の主たる事務所又は事業所の所在地		名称	設置年月日			法人県民税			法人事業税					
	法人番号	所在地					法人税総額	分割基準	本県分総数	所得割	付加価値額				資本割
			本県分割額	所得総額						付加価値総額	資本金等の額総額				収入金額総額
							円		円	円	円	円			

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とし、広島県税事務取扱規則別記様式第10号と複写式に印刷する。



別記様式第四十五号の二 中

広島県 県税事務所長様	平成 年 月 日	請求者 所在地 (住所)
(受印)		名 称 〔代表者又 は清算人 の氏名〕
法人の県民税 法人の事業税 地方法人特別税 法人の県民税の利子割額	中間納付額等 の 控除不足額	の 還付請求書

を

平成 年 月 日	所在地 (住所)
広島県 県税事務所長様	名 称 〔代表者又 は清算人 の氏名〕
(受印)	法人番号
法人の県民税 法人の事業税 地方法人特別税 法人の県民税の利子割額	中間納付額等 の 控除不足額
の 還付請求書	

に

改める。

別記様式第四十六号 中

「このことについては、次のとおりです。」

法人名	
主たる事務所等の所在地	
事業年度又は連結事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
	資本金等の額
	円

を

「このことについては、次のとおりです。」

法人名		法人番号	
主たる事務所等の所在地			
事業年度又は連結事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	資本金の額又は出資金の額	円
		資本金及び資本準備金の合算額	円
		資本金等の額	円

に

改める。

別記様式第四十六号の二 中

主たる事務所等の所在地	
-------------	--

を

主たる事務所等の所在地	
法人番号	

に

改める。

別記様式第四十七号 中

「このことについて、地方税法第72条の54第3項の規定により次のとおり通知します。」

納税義務者	住所	事業の種類
氏名	氏名	

を

このことについて、地方税法第72条の54第3項の規定により次のとおり通知します。		個人番号	
納税義務者	住所 氏名	事業の	種類

に

改める。

別記様式第八十六号中

平成 年 月 日 広島県 知事様 (広島県 県税事務所長)	住所 氏名	申請者 住所 (所在地)	平成 年 月 日
	氏名 [名称及び代 表者の氏名]		(印)
電子計算機を利用して作成する 帳簿の保存等の承認申請書			

を

平成 年 月 日 広島県 知事様 (広島県 県税事務所長)	住所 (所在地)	氏名 [名称及び代 表者の氏名]	(印)
	個人番号又は 法人番号		
電子計算機を利用して作成する帳簿の保存等の承認申請書			

に

改める。

別記様式第八十九号中

住所 (所在地)	
住所 (所在地)	
個人番号又は法人番号	

に

改める。

別記様式第九十号中

平成 年 月 日

広島県知事様  
(広島県 県税事務所長)

受付印

届出者  
住 所  
(所在地)

氏 名  
〔名称及び代  
表者の氏名〕

印

電子計算機を利用して作成する帳簿の保  
存等をやめようとする旨の届出書

平成 年 月 日付けで申請の次の帳簿について 地方税法第748条  
地方税法第749条第  
広島県税条例第88条  
地方税法第751条第1項  
地方税法第754条  
地方税法第751条第1項の規定を受けるとはやめるので、  
第3項 広島県税規則第71条第5項  
第3項 において準用する第751条第1項の規定により届け出ます。

平成 年 月 日

広島県知事様  
(広島県 県税事務所長)

受付印

住 所  
(所在地)  
氏 名  
〔名称及び代  
表者の氏名〕

個人番号又  
は法人番号

印

電子計算機を利用して作成する帳簿の保存  
等をやめようとする旨の届出書

平成 年 月 日付けで申請の次の帳簿について 地方税法第748条  
地方税法第749条第 項  
広島県税条例第88条第3項  
地方税法第751条第1項 において準用  
地方税法第754条  
広島県税規則第71条第5項  
する第751条第1項の規定により届け出ます。

改める。

別記様式第九十一号中

平成 年 月 日
広島県知事様 (広島県 県税事務所長)
届出者 住 所 (所 在 地)
氏 名 [名称及び代 表者の氏名]
(印)
電子計算機を利用して作成する 帳簿の保存等の変更届出書

を

平成 年 月 日	広島県知事様 (広島県 県税事務所長)
住 所 (所 在 地)	氏 名 [名称及び代 表者の氏名]
個人番号又は 法人番号	(印)
電子計算機を利用して作成する 帳簿の保存等の変更届出書	

を

改める。

別記様式第九十二号中

平成 年 月 日
広島県知事様 (広島県 県税事務所長)
申請者 住 所 (所在地)
氏 名 [名称及び代 表者の氏名]
電子計算機を利用して作成する 帳簿の保存等の承認申請書
地方税法第748条 項 の規定の適用を受ける承認を受けて いたしましたが、次のとおり住所(主たる事務所又は事業所の所在地)を移転し、引き 続き 地方税法第748条 項 の規定の適用を受けたいので、 地方税法第752条第 1項 地方税法第749条第 項 の規定の適用を受けたいので、 地方税法第754条の 1項 規定において準用する第752条第1項 の規定により申請します。

を

平成 年 月 日	住所 (所在地)	氏 名 [名称及び代 表者の氏名]
受付 広島県 県知事様 (広島県 県税事務所長)	個人番号又 は法人番号	(印)
電子計算機を利用して作成する帳簿の保存等の承認申請書		
地方税法第748条 項 の規定の適用を受ける承認を受けて いたしましたが、次のとおり住所(主たる事務所又は事業所の所在地)を移転し、引き 続き 地方税法第748条 項 の規定の適用を受けたいので、 地方税法第752条第 1項 地方税法第749条第 項 の規定の適用を受けたいので、 地方税法第754条の 1項 規定において準用する第752条第1項 の規定により申請します。		

に

改める。

(広島県税事務取扱規則の一部改正)

第二条 広島県税事務取扱規則(昭和三十五年広島県規則第九十二号)の一部を次のように改正する。

別記様式第十号を次のように改める。

広島県知事様

県税事務所長

法人 県民税 事業税 の分割基準に係る修正又は決定請求に関する報告書

次の法人について地方税法 第58条第4項 第72条の48の2第6項 の規定により、法人 県民税 事業税 の分割基準の修正又は決定を当該法人の主たる事務所又は事業所所在地の都道府県知事に請求してください。

台帳番号	法人の名称		本県内の事務所		事業年度	本県における最終処理額						調査による本県分の分割基準	調査年月日	分割基準の相違する理由
	法人の主たる事務所又は事業所の所在地		名称	設置年月日		法人県民税		法人事業税						
	法人番号	所在地				法人税総額	分割基準	本県分総数	所得割	付加価値額	資本割			
			本県分割額	所得総額					付加価値額総額	資本金等の額総額	収入金額総額			
						円		円	円	円	円			
			・	・									・	・
			・	・									・	・
			・	・									・	・
			・	・									・	・
			・	・									・	・

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とし、県税規則別記様式第45号と複写式に印刷する。

別記様式第十一号の二中

届出をした法人	名 主たる事務所 又は事業所の 所在地	称 主たる事務所 の所在地
---------	------------------------------	---------------------

を

届出をした法人	名	称
	主たる事務所 の所在地 法人番号	主たる事務所 の所在地 法人番号

に

改める。

別記様式第二十三号中「職 課 番 号」を「管 理 番 号」に

主たる事務所等の所在地
-------------

を

主たる事務所等の所在地
法人番号

に

改める。

別記様式第六十号の二の二から別記様式第六十号の二の四までの様式中

「特 別 徴 収 義 務 者 番 号」を「法 人 番 号」に改める。

別記様式第六十七号の二の二及び別記様式第六十七号の二の三中

「特 別 徴 収 義 務 者 番 号」を「法 人 番 号」に改める。

別記様式第二百三十一号の十を次のように改める。

様式第131号の10（第23条の3関係）

平成 年 月 日	
知事様	
広島県西部県税事務所長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">印</span>	
軽油の引取り等の報告書の提出について(通知)	
<p>地方税法第144条の35第1項から第3項までの規定により次の者から別紙写しのとおり報告書の提出がありましたので、同条第4項の規定により通知します。</p>	
届 出 者	区 分
	住 所 (所在地)
	氏 名 〔名称及び代表者 の 氏 名〕
	地方税法第144条の35 第2項の規定により 製造した者の 個人番号又は 法人番号
	主たる事務所又は 事業所の所在地

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。



## 附 則

### (施行期日)

- 1 この規則は、平成二十八年一月一日から施行する。  
(旧様式による用紙に関する経過措置)
- 2 この規則の施行の際、この規則による改正前の広島県税規則別記様式第十一号の二による用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。